



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 鹿島建設株式会社

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 内田 顕

TEL 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,742,700	2.9	111,079	777.0	113,376	430.7	72,323	377.7
27年3月期	1,693,658	11.3	12,665	△44.9	21,365	△20.9	15,139	△27.0

(注) 包括利益 28年3月期 42,553百万円 (△38.6%) 27年3月期 69,252百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	69.66	—	16.0	6.1	6.4
27年3月期	14.58	—	3.8	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3,825百万円 27年3月期 1,030百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,886,781	474,051	25.0	453.93
27年3月期	1,839,259	436,952	23.6	418.86

(参考) 自己資本 28年3月期 471,295百万円 27年3月期 434,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	36,354	△27,800	△13,158	234,811
27年3月期	59,212	8,304	△70,743	242,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,199	34.3	1.3
28年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	12,478	17.2	2.7
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870,000	11.0	35,000	9.0	37,000	0.7	24,000	4.7	23.12
通期	1,900,000	9.0	85,000	△23.5	90,000	△20.6	60,000	△17.0	57.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	1,057,312,022 株	27年3月期	1,057,312,022 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	19,060,876 株	27年3月期	18,991,740 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,038,282,191 株	27年3月期	1,038,358,981 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,166,147	2.2	86,977	—	81,683	—	39,014	385.3
27年3月期	1,141,014	9.1	△18,076	—	1,666	△82.6	8,039	60.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	37.52	—
27年3月期	7.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,436,418	308,747	21.5	296.91
27年3月期	1,413,889	297,889	21.1	286.45

(参考) 自己資本 28年3月期 308,747百万円 27年3月期 297,889百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590,000	11.3	26,000	24.4	27,000	26.2	18,000	52.3	17.31
通期	1,270,000	8.9	60,000	△31.0	60,000	△26.5	40,000	2.5	38.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」及びP.33「6. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年5月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(貸貸等不動産関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) ハイライト情報(当期実績)	32
(2) ハイライト情報(次期予想)	33
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	35

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、先進国は緩やかに回復しましたが、中国の経済減速や資源価格の下落による一部新興国の経済悪化により、全体的には成長の伸びが低下する状況となりました。

我が国経済におきましては、政府、日銀による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境は改善し民間設備投資は増加したものの、先行きに対する不透明感から個人消費が停滞するなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

国内建設市場につきましては、公共投資は減少したものの、製造業を中心とする民間需要の高まりから建設投資全体では底堅さを維持した中で、労務費や資材費の動向が落ち着くなど、市場環境に改善がみられました。

こうした中、当社グループは、当期から「中期経営計画（2015～2017年度）」をスタートさせ、中核である当社建設事業を再生・強化する取り組みを重点的に推し進めるとともに、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました。その結果、当期における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社の建築事業と海外関係会社の受注が好調に推移したことを主因に、前期比21.8%増の1兆7,958億円（前期は1兆4,748億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同3.6%増の1兆2,368億円（前期は1兆1,938億円）となりました。

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比2.9%増の1兆7,427億円（前期は1兆6,936億円）となりました。

利益面では、当社の建設事業の利益率改善により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前期比777.0%増の1,110億円（前期は126億円）となり、経常利益は同430.7%増の1,133億円（前期は213億円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を特別損失に計上したものの、前期比377.7%増の723億円（前期は151億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、手持工事の順調な進捗により、前期比11.4%増の3,079億円（前期は2,764億円）となりました。

営業損益は、完成工事総利益率が大幅に改善したことから、288億円の利益（前期は155億円の損失）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比5.5%増の8,240億円（前期は7,808億円）となりました。

営業損益は、完成工事総利益率が大幅に改善したことから、574億円の利益（前期は234億円の損失）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

当期は物件売却が少なかったことから、売上高は前期比 59.3%減の 340 億円 (前期は 837 億円)、営業利益は同 96.7%減の 6 億円 (前期は 209 億円) となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比 0.5%減の 3,646 億円 (前期は 3,664 億円) となりました。

営業利益は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 7.9%増の 206 億円 (前期は 191 億円) となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 8.2%増の 3,679 億円 (前期は 3,401 億円) となりました。

営業利益は、前期に開発物件の売却があった反動により、前期比 32.8%減の 75 億円 (前期は 111 億円) となりました。

③ 次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、世界経済や金融市場の先行きに不透明感はあるものの、設備投資や個人消費の活性化を目的とする各種政策の効果により、次第に景気回復が本格化していくと期待されます。

国内建設市場におきましては、民間の建設需要は堅調に推移すると見込まれる一方で、工事量の増加と施工の集中に伴って資機材・労務の需給が逼迫し、コストの上昇が懸念されることから、業績の維持・向上を実現するためには、適正な受注判断と施工体制の確保に一層の企業努力を要する経営環境になるものと考えられます。

これらの状況を踏まえ、平成 29 年 3 月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は当期比 9.0%増の 1 兆 9,000 億円 (当期は 1 兆 7,427 億円)、営業利益は当期比 23.5%減の 850 億円 (当期は 1,110 億円)、経常利益は当期比 20.6%減の 900 億円 (当期は 1,133 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比 17.0%減の 600 億円 (当期は 723 億円) としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末比 475 億円増加し、1 兆 8,867 億円 (前期末は 1 兆 8,392 億円) となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加 432 億円等によるものであります。

負債合計は、前期末比 104 億円増加し、1 兆 4,127 億円 (前期末は 1 兆 4,023 億円) となりました。これは、未成工事受入金の増加 506 億円があった一方で、支払手形・工事未払金等の減少 225 億円及び繰延税金負債の減少 162 億円があったこと等によるものであります。なお、当期末の有利子負債残高^{*}は、3,785 億円 (前期末は 3,850 億円) となりました。

純資産合計は、株主資本 3,519 億円、その他の包括利益累計額 1,193 億円、非支配株主持分 27 億円を合わせて、前期末比 370 億円増加の 4,740 億円 (前期末は 4,369 億円) となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 1.4 ポイント好転し、25.0% (前期末は 23.6%) となりました。

(注) ^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債 (1 年内償還予定の社債を含む) 及び長期借入金の合計額

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、363億円の収入超過（前期は592億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,085億円に減価償却費195億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加529億円の収入があった一方で、売上債権の増加475億円、たな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加348億円及び仕入債務の減少202億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、278億円の支出超過（前期は83億円の収入超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出306億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が59億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額57億円の支出等により、131億円の支出超過（前期は707億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から77億円減少し、2,348億円（前期末は2,425億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	15.2 %	19.0 %	20.6 %	23.6 %	25.0 %
時価ベースの 自己資本比率	15.5 %	15.8 %	21.0 %	31.5 %	38.8 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.4 年	8.2 年	13.5 年	6.5 年	10.4 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.7	8.9	5.1	11.8	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し業績に応じた利益還元を行うとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化、収益基盤の維持強化に向けた投資等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、当期の業績や今後の経営環境等を勘案して、当期の期末配当金を9円とし、中間配当金3円と合わせた年間配当金を1株当たり12円とさせていただきます。なお、次期も1株当たり年12円の配当（うち中間配当金6円）を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画(2015~2017年度)」に掲げる連結業績目標は以下のとおりであります。

平成30年3月期に、売上高は1兆7,500億円程度、経常利益は650億円以上、有利子負債は3,700億円以下、ROEは8.0%以上の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは「中期経営計画(2015~2017年度)」の実現に向けて、計画に掲げた施策を着実に推進してまいります。

すなわち、当社建設事業につきましては、リスクを総合的に勘案して工事を受注する方針を堅持しつつ、今後の繁忙に備えて、全社的な見地からの社員配置と協力会社との協働によって施工体制を確実に構築するとともに、省力化技術の開発やICTの活用などによる生産性の向上に取り組むことにより、収益の維持・向上を図ります。

当社グループの強みを活かせる事業領域の強化・拡大に向けて、国内開発事業につきましては、事業ポートフォリオを考慮した優良プロジェクトの創出やノンアセットビジネスの推進に取り組んでまいります。海外の建設・開発事業につきましては、既存事業の深耕に加えて、新たな地域の市場開拓と新規開発プロジェクトを推進するための事業基盤を整備することにより、着実な成長を目指します。建設事業の上流・下流分野につきましては、エンジニアリングと環境分野を中心に上流段階からのプロジェクトへの参画や、リニューアブル分野の深耕、インフラの維持・更新に取り組み、また、グループ会社と連携して施設の運営管理等に対応することにより、付加価値の向上と収益源の多様化を目指します。

これらの施策を推進するために、当社グループの事業を担う人材の一層の育成に取り組み、環境の変化に対応できる多様な人材を確保するとともに、技術力の底上げとノウハウの継承を図ります。また、グループ会社の連携強化や事業戦略に即した技術開発を促進することに加えて、財務体質の改善・強化にも引き続き留意し、成長に向けたグループ経営基盤を確立してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	252,250	241,903
受取手形・完成工事未収入金等	545,422	588,656
有価証券	113	51
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	45,401	57,282
未成工事支出金	71,815	85,039
開発事業支出金	32,599	34,364
その他のたな卸資産	10,049	14,390
繰延税金資産	56,823	51,133
その他	101,083	117,068
貸倒引当金	△2,969	△1,572
流動資産合計	1,122,746	1,198,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,601	148,253
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	12,208	16,136
土地	180,197	180,129
建設仮勘定	28,040	3,086
その他（純額）	3,172	3,143
有形固定資産合計	347,222	350,749
無形固定資産	5,220	7,356
投資その他の資産		
投資有価証券	304,849	270,301
長期貸付金	24,297	23,396
退職給付に係る資産	553	574
繰延税金資産	925	1,114
その他	42,411	44,491
貸倒引当金	△8,965	△9,673
投資その他の資産合計	364,071	330,202
固定資産合計	716,513	688,308
資産合計	1,839,259	1,886,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	539,811	517,266
短期借入金	122,322	84,890
コマーシャル・ペーパー	53,700	80,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	4,124	30,798
未成工事受入金	104,846	155,468
開発事業等受入金	9,230	12,722
完成工事補償引当金	5,690	5,267
工事損失引当金	58,195	45,432
役員賞与引当金	149	105
その他	139,185	130,755
流動負債合計	1,047,257	1,082,708
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	129,074	133,636
繰延税金負債	30,502	14,286
再評価に係る繰延税金負債	25,080	21,815
退職給付に係る負債	53,697	55,551
持分法適用に伴う負債	1,249	1,226
その他	45,445	43,506
固定負債合計	355,050	330,021
負債合計	1,402,307	1,412,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	163,104	231,499
自己株式	△6,262	△6,307
株主資本合計	283,593	351,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,662	82,587
繰延ヘッジ損益	△498	△724
土地再評価差額金	20,834	20,196
為替換算調整勘定	24,472	19,485
退職給付に係る調整累計額	△149	△2,193
その他の包括利益累計額合計	151,321	119,351
非支配株主持分	2,037	2,756
純資産合計	436,952	474,051
負債純資産合計	1,839,259	1,886,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,480,106	1,581,042
開発事業等売上高	213,551	161,657
売上高合計	1,693,658	1,742,700
売上原価		
完成工事原価	1,432,587	1,408,833
開発事業等売上原価	164,351	134,767
売上原価合計	1,596,939	1,543,601
売上総利益		
完成工事総利益	47,519	172,208
開発事業等総利益	49,199	26,890
売上総利益合計	96,719	199,099
販売費及び一般管理費	84,053	88,019
営業利益	12,665	111,079
営業外収益		
受取利息	2,035	1,965
受取配当金	5,437	5,640
持分法による投資利益	1,030	3,825
開発事業出資利益	2,528	1,723
その他	5,162	3,045
営業外収益合計	16,194	16,201
営業外費用		
支払利息	4,886	4,339
貸倒引当金繰入額	—	174
為替差損	—	1,482
支払補償費	—	4,333
その他	2,608	3,574
営業外費用合計	7,494	13,904
経常利益	21,365	113,376
特別利益		
固定資産売却益	469	188
投資有価証券売却益	19,096	4,997
特別利益合計	19,565	5,186
特別損失		
固定資産売却損	77	43
固定資産除却損	236	315
投資有価証券売却損	63	18
投資有価証券評価損	16	14
減損損失	447	8,645
訴訟和解金	101	1,000
退職給付制度改定損	184	—
特別損失合計	1,127	10,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	39,803	108,524
法人税、住民税及び事業税	7,171	33,388
法人税等調整額	15,530	2,370
法人税等合計	22,702	35,758
当期純利益	17,100	72,766
非支配株主に帰属する当期純利益	1,961	442
親会社株主に帰属する当期純利益	15,139	72,323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	17,100	72,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,234	△24,070
繰延ヘッジ損益	△30	△159
土地再評価差額金	2,656	1,144
為替換算調整勘定	14,814	△6,212
退職給付に係る調整額	△647	△2,069
持分法適用会社に対する持分相当額	124	1,155
その他の包括利益合計	52,151	△30,212
包括利益	69,252	42,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,481	42,134
非支配株主に係る包括利益	1,770	418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	148,740	△6,226	269,265
会計方針の変更による 累積的影響額			4,429		4,429
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	45,304	153,170	△6,226	273,694
当期変動額					
剰余金の配当			△5,191		△5,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,139		15,139
自己株式の取得				△35	△35
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,934	△35	9,898
当期末残高	81,447	45,304	163,104	△6,262	283,593

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	364,126
会計方針の変更による 累積的影響額								4,429
会計方針の変更を反映した 当期首残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	368,556
当期変動額								
剰余金の配当								△5,191
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,139
自己株式の取得								△35
土地再評価差額金の取崩			2,669			2,669		2,656
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,238	△80		15,191	△663	49,685	6,141	55,827
当期変動額合計	35,238	△80	2,669	15,191	△663	52,355	6,141	68,395
当期末残高	106,662	△498	20,834	24,472	△149	151,321	2,037	436,952

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	163,104	△6,262	283,593
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	45,304	163,104	△6,262	283,593
当期変動額					
剰余金の配当			△5,710		△5,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,323		72,323
自己株式の取得				△44	△44
土地再評価差額金の取崩			1,781		1,781
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,394	△44	68,349
当期末残高	81,447	45,304	231,499	△6,307	351,943

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,662	△498	20,834	24,472	△149	151,321	2,037	436,952
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,662	△498	20,834	24,472	△149	151,321	2,037	436,952
当期変動額								
剰余金の配当								△5,710
親会社株主に帰属する 当期純利益								72,323
自己株式の取得								△44
土地再評価差額金の取崩			△637			△637		1,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,075	△225		△4,987	△2,044	△31,332	719	△30,613
当期変動額合計	△24,075	△225	△637	△4,987	△2,044	△31,970	719	37,099
当期末残高	82,587	△724	20,196	19,485	△2,193	119,351	2,756	474,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,803	108,524
減価償却費	17,129	19,557
減損損失	447	8,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	611	1,196
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	933	△405
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	22,563	△12,763
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△518	△1,009
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△256	△57
受取利息及び受取配当金	△7,473	△7,606
支払利息	4,886	4,339
為替差損益 (△は益)	728	1,641
持分法による投資損益 (△は益)	△1,030	△3,825
固定資産除売却損益 (△は益)	△155	170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,032	△4,979
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	14
売上債権の増減額 (△は増加)	27,977	△47,529
販売用不動産の増減額 (△は増加)	8,021	△5,644
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△27,566	△13,245
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	5,387	△11,600
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,102	△4,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,041	△20,257
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△24,951	52,968
その他	△39,401	△24,585
小計	80,060	39,211
利息及び配当金の受取額	9,135	8,345
利息の支払額	△5,032	△4,444
法人税等の支払額	△24,950	△6,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,212	36,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	22,491	2,364
有形固定資産の取得による支出	△22,412	△30,616
有形固定資産の売却による収入	975	674
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△781
投資有価証券の取得による支出	△3,868	△4,537
投資有価証券の売却等による収入	23,795	8,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,010
貸付けによる支出	△1,443	△850
貸付金の回収による収入	1,474	1,782
その他	△11,403	△3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,304	△27,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,054	△27,471
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△300	26,300
長期借入れによる収入	22,104	24,964
長期借入金の返済による支出	△16,024	△29,733
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△45,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,241	△1,262
自己株式の取得による支出	△35	△44
配当金の支払額	△5,191	△5,710
その他	—	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,743	△13,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,660	△3,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,434	△7,745
現金及び現金同等物の期首残高	240,122	242,556
現金及び現金同等物の期末残高	242,556	234,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「会計方針の変更等」及び「表示方法の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当期において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた6,192百万円は、「持分法による投資利益」1,030百万円、「その他」5,162百万円として組み替えている。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

「為替差損益（△は益）」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。また、「持分法による投資損益（△は益）」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から区分掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△39,703百万円は、「為替差損益（△は益）」728百万円、「持分法による投資損益（△は益）」△1,030百万円、「その他」△39,401百万円として組み替えている。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が1,285百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が1,144百万円減少し、その他の包括利益累計額が2,988百万円増加し、当期に費用計上された法人税等調整額が3,130百万円増加している。

(連結貸借対照表関係)

(平成28年3月31日)

(百万円)

- | | |
|--|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 304,614 |
| 2. 保証債務等 | |
| ① 保証債務 | |
| 保証債務額 | 12,316 |
| ② その他 | |
| ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に
関する偶発債務(債務者 ドバイ道路交通局) | 16,234 |
| なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルト
リスクに限定されている。 | |
| 3. 工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金3,680百万
円を相殺して表示している。 | |
| 4. 土地の再評価 | |
| 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に
基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と
して負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して
いる。 | |
| ・再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地
価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を
算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定す
る方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 | |
| ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | |
| ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,669 百万円 | |

(連結損益計算書関係)

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(百万円)

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 1,439,173 |
| 2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 23,563 |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額 | 7,827 |
| 4. 減損損失 | |

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地	埼玉県他	4 件
遊休資産	建物及び土地等	神奈川県他	4 件

減損損失を認識した事業用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,645 百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産 5,386 百万円（建物及び構築物 2,296 百万円、土地 3,090 百万円）、遊休資産 3,259 百万円（建物及び構築物 22 百万円、機械、運搬具及び工具器具備品 139 百万円、土地 3,096 百万円）である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土 木 事 業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建 築 事 業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開 発 事 業 等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	276,430	776,838	80,983	219,288	340,117	1,693,658	—	1,693,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,003	2,759	147,184	22	153,969	△153,969	—
計	276,430	780,841	83,742	366,473	340,139	1,847,627	△153,969	1,693,658
セグメント 利益又は損失(△)	△15,591	△23,476	20,990	19,127	11,172	12,223	442	12,665
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,053	2,976	4,287	4,721	4,234	17,274	△144	17,129
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	—	—	△625	△625

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額442百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
 4. のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
 5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	307,964	822,635	32,767	211,391	367,941	1,742,700	—	1,742,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,462	1,318	153,245	21	156,047	△156,047	—
計	307,964	824,097	34,085	364,637	367,963	1,898,748	△156,047	1,742,700
セグメント利益	28,846	57,437	693	20,639	7,502	115,119	△4,040	111,079
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,072	2,869	4,160	4,849	6,752	19,704	△146	19,557
のれんの償却額	—	—	—	—	385	385	—	385

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,040百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
 4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,480,106	105,428	108,122	1,693,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,367,541	193,373	23,073	128,637	△18,968	1,693,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
272,802	8,996	4,308	61,107	7	347,222

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,581,042	52,197	109,460	1,742,700

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,366,819	202,625	19,008	122,387	31,859	1,742,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
266,969	9,766	11,763	62,064	186	350,749

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 447百万円

- (注) 1. 内訳は、貸貸用資産222百万円及び遊休資産224百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失 8,645百万円

- (注) 1. 内訳は、事業用資産5,386百万円及び遊休資産3,259百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	11	—
負ののれん	636	—

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当期償却額 385百万円

当期末残高 2,186百万円

- (注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 8,557 百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は 3 百万円、固定資産売却損は 0 百万円、固定資産除却損は 59 百万円、減損損失は 3,223 百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	162,018
期中増減額	2,846
期末残高	164,864
期末時価	301,332

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額	453円93銭
1株当たり当期純利益金額	69円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	72,323	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	72,323	百万円
普通株式の期中平均株式数	1,038,282,191	株

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 発行金額 | 200億円以下（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない） |
| (2) 年限 | 3年以上10年以下 |
| (3) 払込金額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 償還金額 | 額面100円につき100円 |
| (5) 利率 | 同年限の国債流通利回り+1.5%以下 |
| (6) 利払方法 | 半年毎、後払い |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 払込期日 | 取締役会承認時から平成29年3月末日まで |
| (9) 資金使途 | 社債償還資金又は運転資金 |
| (10) 発行条件の決定 | 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	155,310	153,842
受取手形	11,848	14,025
完成工事未収入金	406,080	435,996
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	17,747	24,138
未成工事支出金	48,377	66,498
開発事業等支出金	26,373	30,870
材料貯蔵品	27	24
前払費用	920	716
繰延税金資産	52,648	45,910
その他	84,066	97,028
貸倒引当金	△26	△70
流動資産合計	813,531	879,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,351	224,253
減価償却累計額	△153,081	△157,487
建物(純額)	70,269	66,765
構築物	14,746	14,029
減価償却累計額	△12,097	△12,260
構築物(純額)	2,648	1,769
機械及び装置	16,339	16,052
減価償却累計額	△14,794	△15,001
機械及び装置(純額)	1,544	1,051
車両運搬具	816	738
減価償却累計額	△803	△730
車両運搬具(純額)	12	8
工具器具・備品	12,478	12,113
減価償却累計額	△11,391	△11,059
工具器具・備品(純額)	1,086	1,054
土地	143,500	140,519
リース資産	1,322	2,254
減価償却累計額	△521	△1,126
リース資産(純額)	801	1,128
建設仮勘定	606	2,868
その他	409	408
有形固定資産合計	220,879	215,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,402	1,402
ソフトウェア	1,473	1,431
リース資産	3	2
その他	467	467
無形固定資産合計	3,347	3,303
投資その他の資産		
投資有価証券	268,408	232,283
関係会社株式	84,208	85,647
出資金	115	115
関係会社出資金	1,053	1,053
長期貸付金	3,797	3,795
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	3,605	3,145
破産更生債権等	196	251
長期前払費用	2,987	2,598
その他	20,111	18,669
貸倒引当金	△8,356	△9,160
投資その他の資産合計	376,131	338,402
固定資産合計	600,358	557,281
資産合計	1,413,889	1,436,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,154	1,785
工事未払金	401,528	376,828
短期借入金	73,156	39,597
コマーシャル・ペーパー	53,700	80,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	282	564
未払金	10,260	13,878
未払費用	9,453	12,408
未払法人税等	1,126	28,227
未成工事受入金	89,362	138,572
開発事業等受入金	7,519	10,344
預り金	71,735	55,496
前受収益	2,800	2,787
完成工事補償引当金	5,198	4,765
工事損失引当金	57,950	45,360
資産除去債務	44	7
その他	20,248	21,087
流動負債合計	816,523	851,709
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	99,109	95,776
リース債務	576	647
繰延税金負債	29,054	18,459
再評価に係る繰延税金負債	24,018	20,806
退職給付引当金	47,854	46,882
関係会社事業損失引当金	713	6,226
資産除去債務	306	270
その他	27,844	26,892
固定負債合計	299,476	275,961
負債合計	1,116,000	1,127,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	511	442
固定資産圧縮積立金	9,255	10,547
別途積立金	26,997	33,997
繰越利益剰余金	15,715	42,577
利益剰余金合計	52,479	87,564
自己株式	△5,890	△5,935
株主資本合計	173,415	208,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,465	82,146
繰延ヘッジ損益	△277	△440
土地再評価差額金	19,285	18,586
評価・換算差額等合計	124,474	100,291
純資産合計	297,889	308,747
負債純資産合計	1,413,889	1,436,418

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,057,271	1,132,062
開発事業等売上高	83,742	34,085
売上高合計	1,141,014	1,166,147
売上原価		
完成工事原価	1,049,090	997,705
開発事業等売上原価	60,547	30,949
売上原価合計	1,109,638	1,028,654
売上総利益		
完成工事総利益	8,180	134,356
開発事業等総利益	23,195	3,135
売上総利益合計	31,376	137,492
販売費及び一般管理費		
役員報酬	497	692
執行役員報酬	1,281	1,689
従業員給料手当	17,444	17,389
退職給付引当金繰入額	843	805
退職年金掛金	426	413
法定福利費	2,780	2,832
福利厚生費	1,131	1,014
修繕維持費	647	671
事務用品費	442	375
通信交通費	2,364	2,498
動力用水光熱費	327	285
調査研究費	6,572	6,778
広告宣伝費	712	748
交際費	1,270	1,376
寄付金	125	130
地代家賃	1,518	1,413
減価償却費	1,353	1,261
租税公課	1,081	1,303
保険料	93	72
雑費	8,536	8,761
販売費及び一般管理費合計	49,453	50,514
営業利益又は営業損失(△)	△18,076	86,977
営業外収益		
受取利息	244	215
受取配当金	22,249	5,286
その他	4,877	2,579
営業外収益合計	27,371	8,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,104	2,816
社債利息	1,026	713
貸倒引当金繰入額	1,240	889
為替差損	—	2,032
支払補償費	—	4,333
その他	2,257	2,590
営業外費用合計	7,627	13,375
経常利益	1,666	81,683
特別利益		
固定資産売却益	337	266
投資有価証券売却益	19,051	773
特別利益合計	19,389	1,040
特別損失		
固定資産売却損	72	12
固定資産除却損	137	247
投資有価証券売却損	63	18
投資有価証券評価損	16	14
関係会社清算損	—	5
関係会社株式評価損	—	120
減損損失	224	6,348
関係会社事業損失引当金繰入額	—	5,788
訴訟和解金	101	—
特別損失合計	617	12,556
税引前当期純利益	20,438	70,167
法人税、住民税及び事業税	△3,993	23,259
法人税等調整額	16,392	7,894
法人税等合計	12,398	31,153
当期純利益	8,039	39,014

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	△5,855	166,441	
会計方針の変更による 累積的影響額							4,182		4,182	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	13,013	△5,855	170,623	
当期変動額										
剰余金の配当							△5,199		△5,199	
特別償却準備金の積立				255			△255		—	
特別償却準備金の取崩				△42			42		—	
固定資産圧縮積立金の積立					509		△509		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△597		597		—	
当期純利益							8,039		8,039	
自己株式の取得								△35	△35	
土地再評価差額金の取崩							△13		△13	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	212	△87	—	2,702	△35	2,791	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△5,890	173,415	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,142	△245	16,725	87,622	254,063
会計方針の変更による 累積的影響額					4,182
会計方針の変更を反映した 当期首残高	71,142	△245	16,725	87,622	258,246
当期変動額					
剰余金の配当					△5,199
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					8,039
自己株式の取得					△35
土地再評価差額金の取崩			2,560	2,560	2,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,323	△32		34,291	34,291
当期変動額合計	34,323	△32	2,560	36,851	39,643
当期末残高	105,465	△277	19,285	124,474	297,889

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△5,890	173,415	
会計方針の変更による 累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△5,890	173,415	
当期変動額										
剰余金の配当							△5,719		△5,719	
別途積立金の積立						7,000	△7,000		—	
特別償却準備金の積立				9			△9		—	
特別償却準備金の取崩				△78			78		—	
固定資産圧縮積立金の積立					1,554		△1,554		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△261		261		—	
当期純利益							39,014		39,014	
自己株式の取得								△44	△44	
土地再評価差額金の取崩							1,790		1,790	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△69	1,292	7,000	26,861	△44	35,040	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	△5,935	208,455	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,465	△277	19,285	124,474	297,889
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	105,465	△277	19,285	124,474	297,889
当期変動額					
剰余金の配当					△5,719
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					39,014
自己株式の取得					△44
土地再評価差額金の取崩			△699	△699	1,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,319	△163		△23,482	△23,482
当期変動額合計	△23,319	△163	△699	△24,182	10,858
当期末残高	82,146	△440	18,586	100,291	308,747

6. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】 (単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	16,936		17,427		490	2.9	17,000	
建設事業	14,801		15,810		1,009	6.8	15,500	
開発事業等	2,135		1,616		△518	△24.3	1,500	
売上総利益	967	5.7%	1,990	11.4%	1,023	105.9	1,430	8.4%
建設事業	475	3.2%	1,722	10.9%	1,246	262.4	1,190	7.7%
開発事業等	491	23.0%	268	16.6%	△223	△45.3	240	16.0%
販管費	840		880		39	4.7	860	
営業利益	126	0.7%	1,110	6.4%	984	777.0	570	3.4%
営業外損益	86		22		△64		50	
(金融収支)	(25)		(32)		(6)		(24)	
経常利益	213	1.3%	1,133	6.5%	920	430.7	620	3.6%
特別損益	184		△48		△232		10	
親会社株主に帰属する当期純利益	151	0.9%	723	4.2%	571	377.7	400	2.4%
建設事業受注高	14,748		17,958		3,210	21.8	16,000	
国内	11,930		13,089		1,159	9.7	11,800	
海外	2,818		4,869		2,051	72.8	4,200	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	3,850		3,785		△65	△1.7	3,800	

【個別】 (単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	11,410		11,661		251	2.2	11,400	
建設事業	10,572		11,320		747	7.1	11,100	
(土木)	(2,764)		(3,079)		(315)	(11.4)	(3,100)	
(建築)	(7,808)		(8,240)		(432)	(5.5)	(8,000)	
開発事業等	837		340		△496	△59.3	300	
売上総利益	313	2.7%	1,374	11.8%	1,061	338.2	840	7.4%
建設事業	81	0.8%	1,343	11.9%	1,261	-	820	7.4%
(土木)	(△1)	(△0.1%)	(450)	(14.6%)	(452)	(-)	(320)	(10.3%)
(建築)	(83)	(1.1%)	(893)	(10.8%)	(809)	(971.0)	(500)	(6.3%)
開発事業等	231	27.7%	31	9.2%	△200	△86.5	20	6.7%
販管費	494		505		10	2.1	490	
営業利益	△180	△1.6%	869	7.5%	1,050	-	350	3.1%
営業外損益	197		△52		△250		0	
(金融収支)	(183)		(19)		(△163)		(17)	
経常利益	16	0.1%	816	7.0%	800	-	350	3.1%
特別損益	187		△115		△302		△20	
当期純利益	80	0.7%	390	3.3%	309	385.3	200	1.8%
受注高	11,938		12,368		430	3.6	11,400	
建設事業	10,824		11,880		1,056	9.8	11,000	
(土木)	(3,399)		(2,859)		(△539)	(△15.9)	(2,500)	
(建築)	(7,425)		(9,020)		(1,595)	(21.5)	(8,500)	
開発事業等	1,113		488		△625	△56.2	400	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	3,059		2,953		△105	△3.5	2,700	

(注) 当期予想(期央)については、平成27年11月10日に公表した数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	17,427		19,000		1,572	9.0	8,700	
建設事業	15,810		17,000		1,189	7.5	7,900	
開発事業等	1,616		2,000		383	23.7	800	
売上総利益	1,990	11.4%	1,750	9.2%	△240	△12.1	770	8.9%
建設事業	1,722	10.9%	1,400	8.2%	△322	△18.7	640	8.1%
開発事業等	268	16.6%	350	17.5%	81	30.2	130	16.3%
販管費	880		900		19	2.3	420	
営業利益	1,110	6.4%	850	4.5%	△260	△23.5	350 4.0%	
営業外損益	22		50		27		20	
(金融収支)	(32)		(17)		(△15)		(10)	
経常利益	1,133	6.5%	900	4.7%	△233	△20.6	370 4.3%	
特別損益	△48		△10		38		△5	
親会社株主に帰属する当期純利益	723	4.2%	600	3.2%	△123	△17.0	240 2.8%	
建設事業受注高	17,958		17,000		△958	△5.3	9,000	
国内	13,089		13,200		110	0.8	7,500	
海外	4,869		3,800		△1,069	△22.0	1,500	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	3,785		3,750		△35	△0.9		

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	11,661		12,700		1,038	8.9	5,900	
建設事業	11,320		12,050		729	6.4	5,700	
(土木)	(3,079)		(3,150)		(70)	(2.3)	(1,300)	
(建築)	(8,240)		(8,900)		(659)	(8.0)	(4,400)	
開発事業等	340		650		309	90.7	200	
売上総利益	1,374	11.8%	1,100	8.7%	△274	△20.0	500	8.5%
建設事業	1,343	11.9%	990	8.2%	△353	△26.3	480	8.4%
(土木)	(450)	(14.6%)	(330)	(10.5%)	(△120)	(△26.7)	(135)	(10.4%)
(建築)	(893)	(10.8%)	(660)	(7.4%)	(△233)	(△26.1)	(345)	(7.8%)
開発事業等	31	9.2%	110	16.9%	78	250.8	20	10.0%
販管費	505		500		△5	△1.0	240	
営業利益	869	7.5%	600	4.7%	△269	△31.0	260 4.4%	
営業外損益	△52		0		52		10	
(金融収支)	(19)		(21)		(1)		(15)	
経常利益	816	7.0%	600	4.7%	△216	△26.5	270 4.6%	
特別損益	△115		△10		105		△5	
当期純利益	390	3.3%	400	3.1%	9	2.5	180 3.1%	
受注高	12,368		12,500		131	1.1	7,400	
建設事業	11,880		12,200		319	2.7	7,250	
(土木)	(2,859)		(2,800)		(△59)	(△2.1)	(1,350)	
(建築)	(9,020)		(9,400)		(379)	(4.2)	(5,900)	
開発事業等	488		300		△188	△38.5	150	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	2,953		2,650		△303	△10.3		

② 個別受注高内訳

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)
土 木	2,859	(23.1%)	2,800	(22.4%)	△59	△2.1	1,350 (18.3%)
国内	2,906	(23.5%)	2,750	(22.0%)	△156	△5.4	1,350 (18.3%)
海外	△47	(△0.4%)	50	(0.4%)	97	-	0 (0.0%)
建 築	9,020	(73.0%)	9,400	(75.2%)	379	4.2	5,900 (79.7%)
国内	9,020	(73.0%)	9,400	(75.2%)	379	4.2	5,900 (79.7%)
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0 (0.0%)
建設事業計	11,880	(96.1%)	12,200	(97.6%)	319	2.7	7,250 (98.0%)
国内	11,927	(96.5%)	12,150	(97.2%)	222	1.9	7,250 (98.0%)
海外	△47	(△0.4%)	50	(0.4%)	97	-	0 (0.0%)
開発事業等	488	(3.9%)	300	(2.4%)	△188	△38.5	150 (2.0%)
合 計	12,368	(100.0%)	12,500	(100.0%)	131	1.1	7,400 (100.0%)

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	当事業年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	210,123 (17.6 %)	178,917 (14.5 %)	△ 31,205	△ 14.9 %
		国内民間	129,455 (10.9)	111,767 (9.0)	△ 17,688	△ 13.7
		国内計	339,579 (28.5)	290,684 (23.5)	△ 48,894	△ 14.4
		海外	329 (0.0)	△ 4,717 (△ 0.4)	△ 5,046	-
		計	339,908 (28.5)	285,967 (23.1)	△ 53,940	△ 15.9
	設	国内官公庁	98,968 (8.3)	89,967 (7.3)	△ 9,001	△ 9.1
		国内民間	643,567 (53.9)	812,120 (65.7)	168,552	26.2
		国内計	742,536 (62.2)	902,087 (73.0)	159,551	21.5
		海外	2 (0.0)	4 (0.0)	2	142.1
		計	742,538 (62.2)	902,092 (73.0)	159,554	21.5
業	計	国内官公庁	309,092 (25.9)	268,885 (21.8)	△ 40,207	△ 13.0
		国内民間	773,023 (64.8)	923,887 (74.7)	150,864	19.5
		国内計	1,082,115 (90.7)	1,192,772 (96.5)	110,657	10.2
		海外	331 (0.0)	△ 4,712 (△ 0.4)	△ 5,043	-
		計	1,082,446 (90.7)	1,188,060 (96.1)	105,613	9.8
開発事業等		111,367 (9.3)	48,812 (3.9)	△ 62,555	△ 56.2	
合計		1,193,813 (100)	1,236,872 (100)	43,058	3.6	

当事業年度の主な受注工事

日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合
 (株)ジャパンディスプレイ
 武蔵小山パルム駅前地区市街地再開発組合
 (株)資生堂
 リゾートトラスト(株)
 東海旅客鉄道(株)
 西日本高速道路(株)
 国土交通省関東地方整備局

<参考> 当社以外の主な受注工事

シンガポール保健省
 SVOパシフィック社

日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事
 白山工場新築工事
 武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業
 施設建築物新築工事
 グローバルイノベーションセンター建設工事
 芦屋ベイコート倶楽部新築工事
 中央新幹線南アルプストンネル新設(長野工区)工事
 四国横断自動車道 吉野川大橋工事
 東京外環中央 JCT 北側ランプ工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

国立伝染病センター新築工事(シンガポール)※1

カアナバリ・オーシャン・リゾート第3期計画フェーズ1-2(米国)※2

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日〕	当事業年度 〔自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	164,669 (14.4 %)	173,121 (14.8 %)	8,451	5.1 %
	国内民間	126,849 (11.1)	127,649 (11.0)	800	0.6
	国内計	291,518 (25.5)	300,770 (25.8)	9,251	3.2
	海外	△ 15,087 (△ 1.3)	7,194 (0.6)	22,282	-
	計	276,430 (24.2)	307,964 (26.4)	31,534	11.4
設	国内官公庁	99,619 (8.8)	125,443 (10.8)	25,824	25.9
	国内民間	681,219 (59.7)	698,648 (59.9)	17,429	2.6
	国内計	780,839 (68.5)	824,092 (70.7)	43,253	5.5
	海外	2 (0.0)	4 (0.0)	2	142.1
	計	780,841 (68.5)	824,097 (70.7)	43,256	5.5
業	国内官公庁	264,289 (23.2)	298,564 (25.6)	34,275	13.0
	国内民間	808,068 (70.8)	826,297 (70.9)	18,229	2.3
	国内計	1,072,357 (94.0)	1,124,862 (96.5)	52,505	4.9
	海外	△ 15,085 (△ 1.3)	7,199 (0.6)	22,285	-
	計	1,057,271 (92.7)	1,132,062 (97.1)	74,790	7.1
開発事業等		83,742 (7.3)	34,085 (2.9)	△ 49,657	△ 59.3
合計		1,141,014 (100)	1,166,147 (100)	25,132	2.2

当事業年度の主な完成工事

三菱地所(株)、JXホールディングス(株)、
大手町デベロップメント特定目的会社
二子玉川東第二地区市街地再開発組合

(独)水資源機構

茨城県厚生農業協同組合連合会

環境省

石巻市

アステラス ファーマ テック(株)

中日本高速道路(株)

<参考> 当社以外の主な完成工事

メディアコープ社

GGPアラモアナ社

大手門タワー・JXビル新築工事

二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る
施設建築物新築工事(Ⅱ-a街区)

武蔵水路中流部改築工事

総合病院土浦協同病院移転新築工事

平成25年度富岡町除染等工事(その1)

石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業

焼津技術センター5号棟建設工事

第二東名高速道路 牧平工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

メディアコンプレックス新築工事(シンガポール)※1

アラモアナセンター・エヴァモール拡張工事(米国)※2

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	336,773 (22.5 %)	342,569 (21.8 %)	5,796	1.7 %
		国内民間	141,111 (9.4)	125,229 (7.9)	△ 15,881	△ 11.3
		国内計	477,884 (31.9)	467,799 (29.7)	△ 10,085	△ 2.1
		海外	64,843 (4.3)	52,931 (3.4)	△ 11,911	△ 18.4
		計	542,727 (36.2)	520,730 (33.1)	△ 21,997	△ 4.1
	設	国内官公庁	192,844 (12.8)	157,368 (10.0)	△ 35,476	△ 18.4
		国内民間	720,194 (48.0)	833,666 (53.1)	113,471	15.8
		国内計	913,039 (60.8)	991,034 (63.1)	77,995	8.5
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	913,039 (60.8)	991,034 (63.1)	77,995	8.5
業	計	国内官公庁	529,617 (35.3)	499,937 (31.8)	△ 29,679	△ 5.6
		国内民間	861,306 (57.4)	958,896 (61.0)	97,589	11.3
		国内計	1,390,923 (92.7)	1,458,833 (92.8)	67,909	4.9
		海外	64,843 (4.3)	52,931 (3.4)	△ 11,911	△ 18.4
		計	1,455,767 (97.0)	1,511,765 (96.2)	55,998	3.8
開発事業等		44,890 (3.0)	59,617 (3.8)	14,727	32.8	
合計		1,500,657 (100)	1,571,382 (100)	70,725	4.7	

当事業年度末の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団

三井不動産(株)

(株)西武プロパティーズ

日本橋二丁目地区市街地再開発組合

東日本高速道路(株)

銀座六丁目10地区市街地再開発組合

勝どき五丁目地区市街地再開発組合

東北電力(株)

<参考> 当社以外の主な繰越工事

ザ・コレクション社

国立シンガポール経営大学

東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)

(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事

(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事

日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区)新築工事

東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事

銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事

女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※2はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

ザ・コレクション(住宅棟及び商業区画)新築工事(米国)※1

国立シンガポール経営大学法学部棟新築工事(シンガポール)※2